

平成13年3月期 決算概要

平成13年5月17日
三井化学株式会社

連結業績

1. 経営成績

(単位：億円)

	平成13年 3月期	平成12年 3月期	増 減
売上高	9,398	8,842	556
営業利益	545	557	12
経常利益	491	559	68
当期純利益	171	160	11

平成14年3月期業績予想	
中間期	通 期
5,000	10,700
190	650
160	580
30	180

2. セグメント別 売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成13年 3月期	平成12年 3月期	増 減
基礎化学品	売上高	3,338	2,894	444
	営業利益	208	205	3
樹脂	売上高	2,201	2,163	38
	営業利益	80	91	11
化成品・ 精密化学品	売上高	1,861	1,792	69
	営業利益	131	132	1
機能製品	売上高	1,514	1,357	157
	営業利益	93	96	3
その他	売上高	484	636	152
	営業利益	27	17	10
消去差	売上高	-	-	-
	営業利益	6	16	10
合 計	売上高	9,398	8,842	556
	営業利益	545	557	12

平成14年3月期業績予想	
中間期	通 期
1,560	3,380
50	210
1,110	2,310
40	120
1,290	2,730
50	190
800	1,710
40	100
240	570
10	30
-	-
-	-
5,000	10,700
190	650

3. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成13年 3月期	平成12年 3月期	増 減
営業キャッシュ・フロー	594	669	75
投資キャッシュ・フロー	489	430	59
財務キャッシュ・フロー	301	468	769
その他	55	6	61
現預金等増減	461	235	696

平成14年3月期業績予想	
中間期	通 期
330	1,140
1,080	1,360
350	270
-	-
400	490

単独業績

1. 経営成績

(単位：億円)

	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	増 減
売 上 高	6,811	6,346	465
営 業 利 益	404	399	5
経 常 利 益	395	408	13
当 期 純 利 益	126	83	43

平成 14 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
3,200	6,700
90	350
60	300
70	90

主要指標

1. 連結

		平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	増 減
研 究 開 発 費	億円	365	381	16
減 価 償 却 費	億円	518	526	8
設 備 投 資 額	億円	615	544	71
金 融 収 支	億円	103	116	13
期末有利子負債残高	億円	6,515	6,171	344
期 末 従 業 員 数	人	12,844	11,706	1,138
為 替 レ ー ト	円/US\$	111	111	-
国産ナフサ価格	円/KL	23,550	17,950	5,600

平成 14 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
216	432
326	655
913	1,376
57	118
6,952	6,494
13,583	13,354
120	120
24,600	24,600

連結対象会社数	社	184	186	2
(内連結子会社)	社	(76)	(42)	(34)

186	184
(76)	(76)

2. 単独

		平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	増 減
技 術 料 収 入	億円	80	83	3
研 究 開 発 費	億円	312	326	14
減 価 償 却 費	億円	348	372	24
設 備 投 資 額	億円	336	245	91
金 融 収 支	億円	3	41	38
期末有利子負債残高	億円	4,648	4,550	98
期 末 従 業 員 数	人	5,386	5,792	406

平成 14 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
21	72
165	330
194	384
270	463
10	15
4,469	4,169
5,042	4,920

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 17日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4183

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部部長補佐

東京都

氏名 川田礼三

TEL (03) 3592 - 4105

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	939,782	6.3	54,512	△ 2.2	49,067	△ 12.2
12年 3月期	884,246	3.3	55,739	△ 4.3	55,902	27.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	17,068	6.4	21.63	21.44	4.9	3.8	5.2
12年 3月期	16,042	107.3	20.57	20.41	4.8	4.6	6.3

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 5,858 百万円 12年 3月期 5,034 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 789,137,427 株 12年 3月期 779,932,738 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,314,513	352,988	26.9	447.31
12年 3月期	1,237,179	345,690	27.9	438.06

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 789,140,670 株 12年 3月期 789,140,781 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	59,356	△ 48,903	30,158	76,142
12年 3月期	66,874	△ 42,967	△ 46,798	30,033

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76 社 持分法適用非連結子会社数 32 社 持分法適用関連会社数 76 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)34 社(除外) - 社 持分法(新規)3 社(除外) 39 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	500,000	16,000	3,000
通期	1,070,000	58,000	18,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 81 銭

予想営業利益(通期) 65,000 百万円

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社 111 社及び関連会社 80 社で構成され、基礎化学品、樹脂、化成品・精密化学品、機能製品、の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 76 社を連結し、清算状態等の 7 社を除く子会社及び関連会社 108 社に持分法を適用しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

(基礎化学品)

当社は、基礎原料及び基礎化学品の製造・販売を行っています。

大阪石油化学(株)は、石油化学原料の製造・販売を行い、当社がその一部を購入し、他は自ら販売しています。

三井東圧肥料(株)は、当社製品を原料として、化成肥料等の製造・販売を行っています。

千葉フェノール(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

下関三井化学(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

MITSUI BISPHENOL SINGAPORE PTE LTD. は、シンガポールにおいてビスフェノールの製造・販売を行っています。

MITSUI PHENOL SINGAPORE PTE LTD. は、シンガポールにおいてフェノール及びアセトンの製造設備の試運転を行っています。

SIAM MITSUI PTA CO., LTD. は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っています。

上記の他、24 社が本部門に携わっています。

(樹脂)

当社は、合成樹脂の製造・販売を行っています。

(株)グランドポリマー及び日本ポリスチレン(株)は、当社製品を原料として合成樹脂の製造・販売を行っています。

三井・デュポン ポリケミカル(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

上記の他、17 社が本部門に携わっています。

(化成品・精密化学品)

当社は、化成品及び精密化学品の製造・販売を行っています。

三池染料(株)、山本化成(株)及び本州化学工業(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

北海道三井化学(株)は、北海道地区にてこの部門の製品を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託しています。

三井・デュポン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂及びふっ素化学品の製造・販売を行っています。

錦湖三井化学(株)は、韓国にてウレタン樹脂原料の製造・販売を行っています。

上記の他、46 社が本部門に携わっています。

(機能製品)

当社は、機能製品の製造・販売を行っています。

東セロ(株)、三井化学プラテック(株)、三井化学産資(株)及びサンレックス工業(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

上記の他、27社が本部門に携わっています。

(その他)

三井化学エンジニアリング(株)は、当社グループ各社の製造設備の設計、建設及びメンテナンスを受託しています。

(株)エム・ティ・ビーは、当社グループにおける製品の運送・保管を行っています。

Mitsui Chemicals America, Inc.及びMitsui Chemicals Asia, Ltd.は、それぞれ米国及び東南アジアの地域統括会社であり、各社は当社が製造する製品の販売を行っています。

Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.は、欧州における持株会社であります。

第一化学工業(株)は、韓国石油化学事業への投資及び関連業務を行っています。

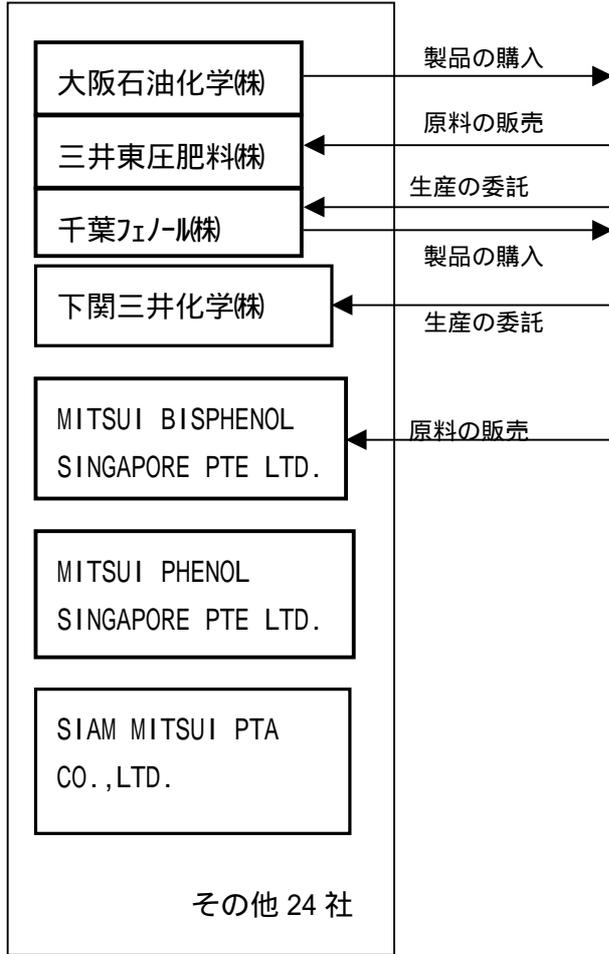
関東天然瓦斯開発(株)は、天然ガス・ヨード等の採取・製造・販売を行っており、当社がその一部を購入し、他は自ら販売しています。

東洋エンジニアリング(株)は、各種産業設備の企画・設計・建設等を行っており、当社も製造設備を購入しています。

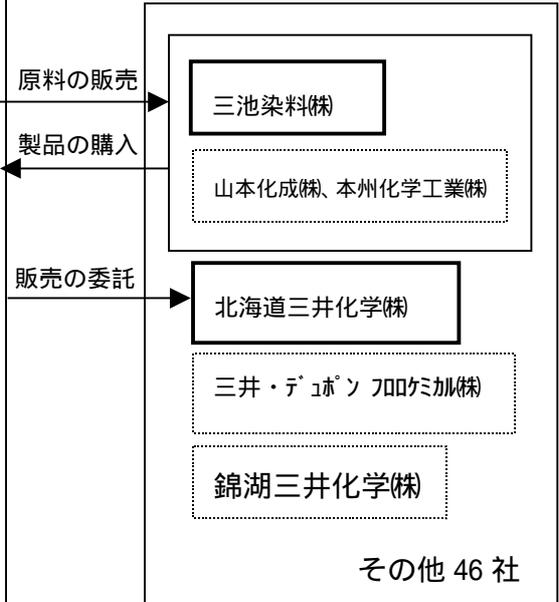
上記の他、42社が本部門に携わっています。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。

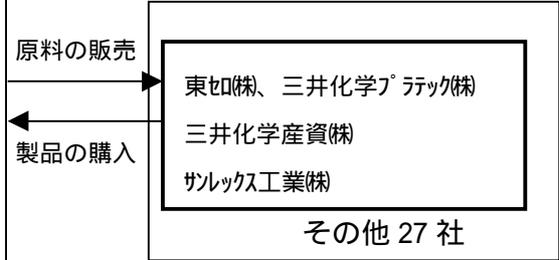
(基礎化学品)



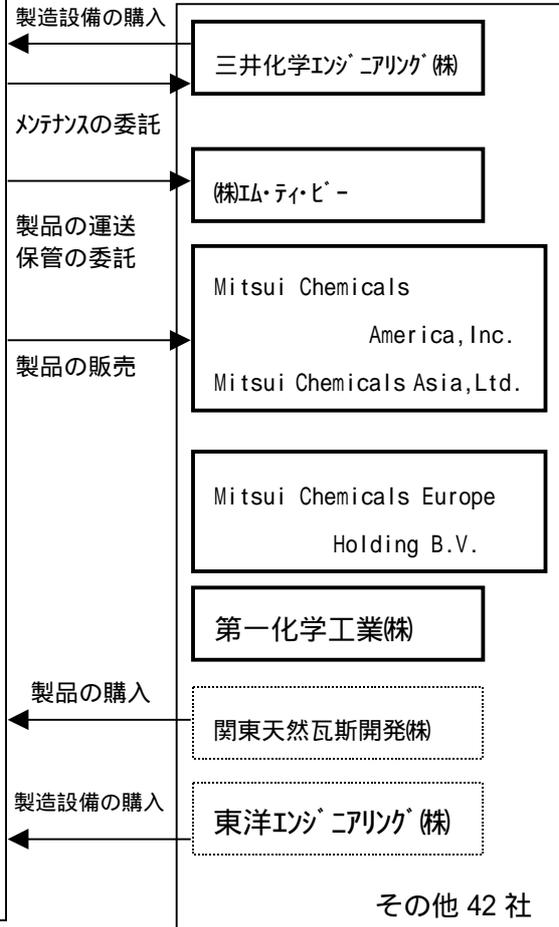
(化粧品・精密化学品)



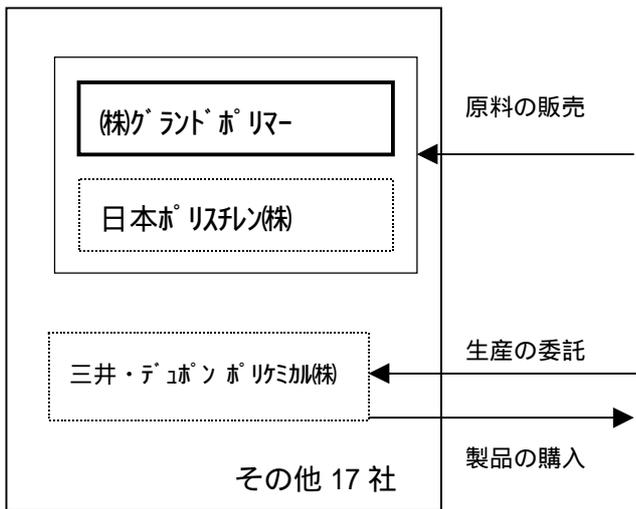
(機能製品)



(その他)



(樹脂)



連結子会社
持分法適用会社

三井化学(株)

2.関係会社の状況(平成13年3月31日現在)
(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(株)エム・ティ・ピー	東京都台東区	600	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向5名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
大阪石油化学(株)	大阪府高石市	5,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任6名、出向2名 当社が石化原料を購入している。
(株)グランドポリマー	東京都中央区	13,500	樹脂	66.67	-	役員の兼任等 兼任4名、出向4名 当社が石化原料を販売している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機能製品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向6名 当社が製品の生産委託を行っている。
第一化学工業(株)	東京都千代田区	3,929	その他	60.13	-	役員の兼任等 兼任3名
千葉フェノール(株)	東京都千代田区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向1名 当社がフェノールを購入している。
東セ口(株)	東京都中央区	2,370	機能製品	62.94	-	役員の兼任等 兼任1名、出向6名 当社が合成樹脂を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	化成品・精 密化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向5名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリング(株)	東京都中央区	400	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向14名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機能製品	95.18	-	役員の兼任等 兼任3名、出向5名 当社が合成樹脂を販売している。
三井化学フロンテック(株)	東京都千代田区	1,250	機能製品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向9名 当社が原材料を販売している。
三池染料(株)	福岡県大牟田市	1,300	化成品・精 密化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向1名 当社が原材料を販売している。
三井東圧肥料(株)	東京都中央区	2,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向5名 当社が原材料を販売している。
MITSUI BISPHENOL SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 86,500	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が原材料を販売している。
MITSUI PHENOL SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 51,669	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Asia, Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 24,874	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	アムステルダム	千オランダギル ダ 33,589	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名
SIAM MITSUI PTA CO., LTD.	バンコク	百万タイバツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
その他56社						

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百 万 円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		備 考
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区	7,902	そ の 他	23.71 (1.80)	0.27	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を購入している。
東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	13,017	そ の 他	25.24 (0.57)	0.60	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	樹 脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,500	化成品・精 密 化 学 品	26.94	-	役員の兼任等 兼任1名、出向5名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	化成品・精 密 化 学 品	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都千代田区	6,480	樹 脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
山 本 化 成 (株)	大阪府八尾市	2,134	化成品・精 密 化 学 品	35.07 (3.36)	0.01	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
錦湖三井化学(株)	ソ ウ ル	百万円 50,000	化成品・精 密 化 学 品	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
その他 68社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
4. 持分法適用関連会社のうち、関東天然瓦斯開発(株)及び東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第1部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第2部に、山本化成(株)は大阪証券取引所市場第2部に、それぞれ上場しております。
5. 平成13年4月1日をもって、ウレタン原料等の製造及び販売を目的とする三井武田ケミカル株式会社(資本金20,000百万円、当社51%出資)が営業を開始しております。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指す企業像

世界の市場で存在感のある総合化学企業を目指し、石油化学・基礎化学品事業及び機能性材料事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業部制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成13年度からの3年間の連結中期経営計画を新たに策定しました。本中期経営計画の期間中は、三井化学グループの拡大と成長をめざして、以下の事項に取り組んでいきます。

連結経営計画システムの構築と円滑な実行により、経営目標の達成を図ります。

経営ビジョンの実現に向け、革新的な企業風土の醸成と三井化学グループとしての戦略の一体化を図ります。

石油化学・基礎化学品分野は、コア事業の一層の重点化を図り、収益を拡大します。

機能性材料分野については、コア事業を選定し、収益を拡大します。

機能性材料分野の新製品開発を加速します。

b) 基本戦略

事業遂行に当たっては、「安全の確保は経営の基盤である。」ことを大前提に、以下の項目を基本戦略として、事業活動を推進していきます。

・基本戦略1 拡大・成長

事業の集中的拡大・成長

経営資源を最大限活用するため、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点をおいた事業展開を図ります。

機能性材料分野の新製品拡大

機能性材料分野の拡大を早期に実現するため、新製品開発・育成システム（アクセル21）を活用し、新製品開発のスピードアップを図ります。

グローバル化

三井化学としてのグローバルな存在感を確立するため、米・欧・アジア市場をターゲットに、独自技術が発揮できる分野において、コア及びコア事業候補の強化及び拡大を図ります。

・基本戦略2 連結経営の構築

連結経営計画システムの構築

関係会社のグループ分類（機能分化、戦略連携、自律連携、独立）に応じた業績管理システムを構築し、実行することにより、三井化学グループの連結経営計画システムを構築します。

グループの強化

三井化学グループとしての強固な競争力、成長力を構築するため、関係会社の使命・役割を明確にして、選別並びに強化・拡大します。

連結経営基盤の強化

連結経営にあたって、基本戦略の確実な展開を支えるために、常に組織文化を革新する企業風土を醸成するとともに、戦略遂行に必要な人材・情報インフラ・財務体質等の経営基盤の強化に積極的に取り組みます。

・基本戦略3 環境・安全・品質の確保

環境保全の推進、安全の確保と品質管理の徹底

三井化学グループとして、レスポンシブルケアの基本精神に基づく施策を効率的かつ確実に推進し、環境・安全・品質問題に積極的に対応します。

3. 当社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は、最重要課題のひとつであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきました。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益を確保していくことも必要であります。

以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

4. 当社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

（1） 経営の透明性を高めるべく、社内での意思決定に当たっては、諸会議を通じて幅広く、経営情報の開示、意思決定の共有化を図るとともに、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関等への情報ディスクロージャーに努めています。

（2） 業績管理を有効に機能させるための組織編成として事業部制を採用し、その責任体制を明確にしております。

（3） 取締役会においては、社外取締役を迎え、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

また、監査役会の機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしています。なお、昨年度からは監査役監査において関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

更に、社内組織としても「監査室」を設置し、会計及び業務の監査に適正を期しております。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、IT 関連の需要等により内需は堅調に推移しましたが、輸出の減少、原料価格高騰の影響を受け、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	9,398	545	491	171
前期	8,842	557	559	160
増減率	6.3%	2.2%	12.2%	6.4%

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が、投資活動による資金の減少を上回ったこと、また、連結子会社において、株式発行による収入があったこと等により、前期末に比べ 461 億円増加し、当期末には 761 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金の増加は、594 億円(前期比 75 億円減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 284 億円、減価償却費が 518 億円あった一方で、原料価格高騰による運転資金増加等の減少要因が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金の減少は、489 億円(前期比 59 億円増加)となりました。これは有形無形固定資産の取得等が 614 億円あった一方で、固定資産及び有価証券売却等の資産圧縮による収入があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金の増加は、301 億円(前期比 769 億円増加)となりました。これは、長短借入金及び社債の減少があった一方で、コマーシャルペーパーの増加、連結子会社である三井武田ケミカル(株)の株式発行による収入等があったことによります。

(3) 当期の主なセグメント別の状況

(基礎化学品)

エチレン、プロピレンは、堅調な誘導品需要に支えられ、プラントがフル稼働したことに加え、当期は定期修理を行ったプラントが前期より少なかったこと等もあって、生産量は前期に比べ 6% 増加しました。高純度テレフタル酸は、海外需要の伸長により全般的に好調に推移し、また、原料価格上昇に伴う製品価格値上げもあり、売上高は前期に比べ 18% 増加しました。フェノールは、ビスフェノール A 向け需要の高成長や、フェノール樹脂向け需要の回復により全般的に好調に推移し、また、原料価格上昇に伴う製品価格値上げもあり、売上高は前期に比べ 27% 増加しました。ビスフェノール A は、ポリカーボネート樹脂向けの伸長により全般的に好調に推移し、また、原料価格上昇に伴う製品価格値上げに加え、MITSUI BISPHENOL SINGAPORE PTE LTD. のプラントが営業運転を開始したこともあり、売上高は前期に比べ、31% 増加しました。エチレンオキサイド、エタノールアミン、アクリルアミドは、国内需要が概ね堅調に推移したことにより、売上高は前期に比べ 1% 増加しました。化成肥料は、市場の停滞や減反の影響を受けて、低調に推移し、売上高も前期に比べ、7% 減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 444 億円増の 3,338 億円、営業利益は 3 億円増の 208 億円となり、売上高全体に占める割合は 36%となりました。

(樹脂)

ポリエチレンは、直鎖状低密度ポリエチレンを中心に国内販売が増加し、売上高も前期に比べ 6%増加しました。ポリプロピレンは、主に堅調な国内需要に支えられ販売数量が増加したこともあり、売上高も前期に比べ 4%増加しました。エチレン・プロピレンゴム、ポリオレフィン系コポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数は横ばいでしたが、拡販・既存材料との置き換え等により自動車部品分野を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ 6%増加しました。ポリエチレン テレフタレートは、競合する輸入品が著しく増加しましたものの、特に夏場の猛暑により、大型、小型ペットボトル向けの需要が大幅に伸びたため、売上高は前期に比べ 26%増加しました。一方、前期末に、塩化ビニル樹脂事業を合併会社へ移管いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 38 億円増の 2,201 億円、営業利益は 11 億円減の 80 億円となり、売上高全体に占める割合は 23%となりました。

(化成品・精密化学品)

T D I、M D Iなどのウレタン原料は、T D Iの能力増強及び輸出の大幅な伸長により好調に推移し、売上高も前期に比べ 10%増加しました。ワックス、石油樹脂などの添加材料は、市況は低迷しましたが、情報及び環境対応分野において新規顧客を開拓したことにより、売上高は前期並みを維持しました。情報関連材料、樹脂関連材料などの精密薬品事業は、競争激化や値下がりにより低調に推移し、売上高も前期に比べ 7%減少しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、顧客の在庫調整が進行した結果、売上高は前期に比べ 10%減少しました。殺虫剤などの農業化学品事業は、新規競合剤の市場参入の影響を受けましたが全般的には堅調に推移し、売上高は前期並みでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 69 億円増の 1,861 億円、営業利益は 1 億円減の 131 億円となり、売上高全体に占める割合は 20%となりました。

(機能製品)

不織布は、衛生材料用途の数量伸長により好調に推移し、売上高は前期に比べ 10%増加しました。包装用フィルムは、製品価格は低下したものの、ポリオレフィン系の汎用製品・高付加価値製品の需要が増加したことにより全般的には堅調に推移し、売上高は前期に比べ 3%増加しました。農業用フィルムは、素材転換の影響を受け、売上高は前期に比べ 10%減少しました。産業資材は、製品の販売数量は増加しましたが、事業の一部を他社へ譲渡したことにより、売上高は前期に比べ 5%減少しました。半導体材料及び電子回路材料は、世界的な半導体市場の成長の影響を受け、またパソコン及び通信機器向けの需要が伸長したことにより好調に推移し、売上高も前期に比べ 18%増加しました。トナーバインダーは、主にデジタル機器向けを中心に堅調に推移し、売上高も前期並みでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 157 億円増の 1,514 億円、営業利益は 3 億円減の 93 億円となり、売上高全体に占める割合は 16%となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、競争の激化や顧客の設備投資減少の影響により、外部への売上高は前期に比べ、24%減少しました。倉庫運送業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、売上高は前期に比べ、5%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 152 億円減の 484 億円、営業利益は 10 億円増の 27 億円となり、売上高全体に占める割合は 5%となりました。

(4) 当期の利益配分に関する事項

当社は、当期末、前期末と同様 1 株あたり 3 円の配当を実施する予定であります。すでに、平成 12 年 12 月 12 日に 1 株あたり 3 円の間配当を実施しておりますので、当期の株主配当金は、前期と同様 1 株あたり 6 円を予定しております。

(5) その他当期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、コア事業であるビスフェノール A のアジアにおける需要伸長に対応するために、シンガポールにおけるビスフェノール A の製造、販売を目的とする当社 100% 子会社の MITSUI BISPHENOL SINGAPORE PTE LTD. の、年産 7 万トンのプラントを年産 14 万トンに増強することとし、平成 12 年 5 月、建設工事に着手いたしました。

当社は、平成 12 年 10 月 1 日に、下関工場を分社化して「下関三井化学株式会社」を発足させるとともに、茂原工場を「市原工場茂原センター」として市原工場との一体運営を図ることいたしました。

当社は、武田薬品工業株式会社と、両社のウレタン及びその誘導品並びに複合材料等に係わる事業を統合し、三井武田ケミカル株式会社を設立し、平成 13 年 4 月 1 日をもって営業を開始いたしました。

当社は、コア事業である高純度テレフタル酸のアジアにおける需要伸長に対応するために、タイにおける高純度テレフタル酸の製造、販売を目的とする当社 50.02% 出資の子会社の SIAM MITSUI PTA CO., LTD. の、年産 40 万トンのプラントを年産 80 万トンに増強することとし、平成 13 年 3 月、着工いたしました。

当社は、コア事業であるエラストマーのアジア地域における需要伸長に対応するために、平成 13 年 2 月、シンガポールにエラストマーの製造、販売を目的とする当社 100% 子会社の MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE LTD を設立いたしました。

当社は、平成 12 年 11 月、住友化学工業株式会社との間で、昨今の厳しい事業環境の中で、将来の事業発展の確保と企業価値の更なる向上を達成するため、両社の事業を全面的に統合することに基本的に合意いたしました。具体的には、平成 15 年 10 月を目処に共同株式移転により持株会社を設立し、その後持株会社が当社及び住友化学工業株式会社を吸収合併し、単一会社となる予定です。

当社は、効率的、効果的かつスピーディーな研究開発を目的に、10 ヶ所にわたっている研究開発拠点を千葉県袖ヶ浦市に統合することとしており、平成 11 年 8 月より移転工事、人員移動等本格的な実行に入っておりますが平成 13 年 3 月末までに、統合第 1 期計画を完了いたしました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、原料価格が高水準で推移するとともに、ポーターレス化した市場における競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社といたしましては、営業活動の強化、経営全般にわたるコストダウンなどを推進し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 14 年 3 月期	10,700	650	580	180
平成 13 年 3 月期	9,398	545	491	171
増減率	13.9%	19.3%	18.1%	5.3%

なお、上記の前提として、為替レートを 120 円 / \$、国産ナフサ価格は 24,600 円 / kl としております。現状は O P E C の減産継続等により国産ナフサ価格が高水準で推移しております。当社としては、こうした収益に与える影響の大きい外的要因の変動はあるものの、計画の達成に向けて全社を挙げた収益改善努力に邁進していく所存であります。

(2) 次期の主なセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高		
	基礎化学品	樹脂	化成品・精密化学品
平成 14 年 3 月期	3,380	2,310	2,730
平成 13 年 3 月期	3,338	2,201	1,861
増減率	1.3%	5.0%	46.7%

	売 上 高		
	機能製品	その他	合 計
平成 14 年 3 月期	1,710	570	10,700
平成 13 年 3 月期	1,514	484	9,398
増減率	12.9%	17.8%	13.9%

(3) 次期の利益配分に関する見通し

中間配当金・期末配当金とも、1株あたり3円、年間では1株あたり6円を予定しております。

(4) 次期で予定している重要な経営上の施策の概要

当社と住友化学工業株式会社は、全面的な事業統合に先立ち、両社のポリオレフィン事業を統合すべく、平成13年10月をもって営業譲渡により合併会社を設立する予定であります。

当社は、効率的、効果的かつスピーディーな研究開発を目的に、10ヶ所にわたっている研究開発拠点を千葉県袖ヶ浦市に統合することとしております。平成13年3月末の第1期計画の完了に引き続き、平成13年2月より、第2期計画第1ステップの本格的な実行に入りました。第2期計画第1ステップは、平成14年3月末までに、実現する予定であります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成 13 年 3 月 31 日 現 在	前 期 平成 12 年 3 月 31 日 現 在	増 減 ()
(資 産 の 部)	1,314,513	1,237,179	77,334
流 動 資 産	563,245	544,837	18,408
現金及び預金	73,258	29,081	44,177
受取手形及び売掛金	282,055	262,455	19,600
有 価 証 券	1,177	53,432	52,255
棚 卸 資 産	165,706	148,560	17,146
繰 延 税 金 資 産	7,713	5,639	2,074
そ の 他	34,198	47,033	12,835
貸 倒 引 当 金	862	1,363	501
固 定 資 産	751,268	684,840	66,428
有 形 固 定 資 産	552,759	530,827	21,932
建 物 及 び 構 築 物	128,299	129,234	935
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	184,981	177,599	7,382
土 地	194,327	196,769	2,442
建 設 仮 勘 定	33,205	15,049	18,156
そ の 他	11,947	12,176	229
無 形 固 定 資 産	10,145	6,383	3,762
投 資 そ の 他 の 資 産	188,364	147,630	40,734
投 資 有 価 証 券	140,589	98,269	42,320
長 期 貸 付 金	11,434	10,894	540
繰 延 税 金 資 産	24,021	25,954	1,933
そ の 他	14,109	32,001	17,892
貸 倒 引 当 金	1,789	19,488	17,699
為替換算調整勘定	-	7,502	7,502
合 計	1,314,513	1,237,179	77,334

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 13 年 3 月 31 日 現 在	平成 12 年 3 月 31 日 現 在	()
(負債 の 部)	920,745	874,885	45,860
流 動 負 債	532,586	528,643	3,943
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	130,359	130,017	342
短 期 借 入 金	185,968	195,063	9,095
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	35,264	33,437	1,827
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	75,000	38,500	36,500
1 年 以 内 償 還 社 債	23,719	40,000	16,281
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	-	9,544	9,544
未 払 法 人 税 等	7,364	14,247	6,883
修 繕 引 当 金	2,833	61	2,772
そ の 他	72,079	67,774	4,305
固 定 負 債	388,159	346,242	41,917
社 債	208,072	190,623	17,449
転 換 社 債	27,469	27,469	-
長 期 借 入 金	96,038	82,440	13,598
繰 延 税 金 負 債	1,369	1,060	309
退 職 給 付 引 当 金	47,647	-	47,647
退 職 給 与 引 当 金	-	23,572	23,572
修 繕 引 当 金	1,268	902	366
引 当 金	395	-	395
そ の 他	5,901	20,176	14,275
(少 数 株 主 持 分)	40,780	16,604	24,176
(資 本 の 部)	352,988	345,690	7,298
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-
連 結 剰 余 金	187,120	175,574	11,546
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,253	-	4,253
自 己 株 式	5	11	6
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	1	-	1
合 計	1,314,513	1,237,179	77,334

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	()
売 上 高	939,782	884,246	55,536
売 上 原 価	720,524	659,327	61,197
売 上 総 利 益	219,258	224,919	5,661
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	164,746	169,180	4,434
営 業 利 益	54,512	55,739	1,227
営 業 外 収 益	16,720	21,338	4,618
受 取 利 息	381	414	33
受 取 配 当 金	1,114	1,397	283
有 価 証 券 売 却 益	-	4,275	4,275
賃 貸 料 収 入	2,391	2,596	205
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,858	5,034	824
そ の 他	6,976	7,622	646
営 業 外 費 用	22,165	21,175	990
支 払 利 息	11,666	13,306	1,640
コマーシャルペーパー利息	106	60	46
不 良 品 処 分 損	3,195	2,413	782
そ の 他	7,198	5,396	1,802
経 常 利 益	49,067	55,902	6,835
特 別 利 益	4,396	2,708	1,688
固 定 資 産 売 却 益	3,940	375	3,565
投 資 有 価 証 券 売 却 益	126	546	420
事 業 譲 渡 益	-	1,787	1,787
そ の 他	330	-	330
特 別 損 失	25,069	32,474	7,405
固 定 資 産 整 理 損	6,237	4,109	2,128
固 定 資 産 売 却 損	1,757	1,507	250
関 連 事 業 損 失	1,269	8,262	6,993
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	12,168	-	12,168
過 年 度 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1,630	-	1,630
調 整 年 金 過 去 勤 務 費 用	-	15,321	15,321
従 業 員 外 部 積 立 預 金 利 差 損	-	3,275	3,275
そ の 他	2,008	-	2,008
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	28,394	26,136	2,258
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,502	20,698	10,196
法 人 税 等 調 整 額	21	12,516	12,537
計	10,523	8,182	2,341
少 数 株 主 利 益	803	1,912	1,109
当 期 純 利 益	17,068	16,042	1,026

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
連結剰余金期首残高	175,574	164,028
連結剰余金増加高	1	231
連結子会社等の増加による 剰余金増加高	-	140
連結子会社等の減少による 剰余金増加高	1	91
連結剰余金減少高	5,523	4,727
連結子会社等の増加による 剰余金減少高	682	-
連結子会社等の減少による 剰余金減少高	4	38
配 当 金	4,734	4,672
役 員 賞 与	103	17
当 期 純 利 益	17,068	16,042
連結剰余金期末残高	187,120	175,574

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,394	26,136
減価償却費	51,755	52,634
修繕引当金の増加	3,138	-
有価証券売却益	-	4,275
有形固定資産除却損	2,213	3,263
有形固定資産売却損益	2,183	2,391
受取利息及び受取配当金	1,495	1,811
支払利息	11,666	13,306
持分法による投資利益	5,858	5,034
退職給付会計基準変更時差異	12,168	-
調整年金過去勤務費用償却額	-	15,321
売上債権の増減額	8,092	14,883
棚卸資産の増減額	11,083	4,760
仕入債務の増減額	10,061	19,109
その他	6,587	7,752
小 計	84,097	93,645
利息及び配当金の受取額	6,138	6,554
利息の支払額	13,024	13,367
法人税等の支払額	17,855	19,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,356	66,874
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	8,074
有形無形固定資産の取得による支出	57,696	49,296
有形無形固定資産の売却による収入	8,242	6,395
投資有価証券の取得による支出	3,766	6,621
投資有価証券の売却による収入	3,924	1,611
その他	393	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,903	42,967
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	13,672	7,511
コマーシャルペーパー純増減額	36,500	16,500
長期借入による収入	38,580	16,739
長期借入金の返済による支出	35,705	31,374
社債の発行による収入	40,000	3,000
社債の償還による支出	49,544	4,694
社内預金制度変更による従業員預り金払出	-	21,508
少数株主への子会社株式の発行による収入	19,650	2,847
親会社による配当金の支払額	4,734	4,672
その他	917	1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,158	46,798
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	589	1,600
・ 現金及び現金同等物の増減額	41,200	24,491
・ 現金及び現金同等物の期首残高	30,033	53,497
・ 合併に伴う現金同等物の増加額	162	-
・ 連結範囲の変更に伴う期首調整	4,747	1,027
・ 現金及び現金同等物の期末残高	76,142	30,033

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 111 社のうち、重要な 76 社を連結しております。主な連結子会社名は、以下のとおりです。

(株)エム・ティ・ビー	大阪石油化学(株)	(株)グランドポリマー
サンレックス工業(株)	下関三井化学(株)	第一化学工業(株)
千葉フェノール(株)	東セロ(株)	北海道三井化学(株)
三井化学エンジニアリング(株)	三井化学プラテック(株)	三井化学産資(株)
三池染料(株)	三井東圧肥料(株)	
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	Mitsui Chemicals America, Inc.	
Mitsui Chemicals Asia, Ltd.	Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 35 社及び関連会社 80 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 7 社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は、以下のとおりです。

東洋エンジニアリング(株)	関東天然瓦斯開発(株)	三井・デュポンポリミカ(株)
三井・デュポンポリミカ(株)	山本化成(株)	日本ポリスチレン(株)
本州化学工業(株)	錦湖三井化学(株)	

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 北海道三井化学(株)、下関三井化学(株) 他 32 社

持分法 (新規) Eternal Plastics Co., Ltd. 他 2 社

(除外) ユーラミン工業(株) 他 38 社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Asia, Ltd.、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 17 社の決算日は 12 月 31 日、三葉サービス(有)の決算日は 1 月 31 日、三信化工(株)の決算日は 2 月 28 日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...移動平均法による原価法により評価しております。

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

当社...主として後入先出法による原価法により評価しております。

連結子会社...主として総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（53,848百万円）は、5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社では退職給付信託（398百万円）を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理しております。

過去勤務債務は、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(会計処理の方法の変更)

定期修繕に要する修繕費については、従来、一部の連結子会社において修繕引当金を計上しておりましたが、当期より、当社及び対象となる製造設備等を有する他の連結子会社においても、修繕引当金を設定する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の棚卸資産残高は90百万円、流動負債は1,578百万円、固定負債は604百万円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は461百万円、税金等調整前当期純利益は2,091百万円それぞれ減少しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基
づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引
き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負
わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《追加情報》

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業
会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場
合と比較して、退職給付に係る費用が15,018百万円増加し、営業利益は3,110百万円、経常
利益は3,164百万円、税金等調整前当期純利益は15,002百万円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金及び前期に固定負債「その他」に計上した調整年金制度の過去勤務費
用の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業
会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場
合と比較して、経常利益は3,600百万円、税金等調整前当期純利益は1,906百万円それぞれ増
加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有
価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、
それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は51,557
百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりませ
ん。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計
上額等は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額	54,571 百万円
時 価	69,494 百万円
評価差額金相当額	8,672 百万円
繰延税金負債相当額	6,253 百万円
少数株主持分相当額	19 百万円

上記には、持分法適用会社に係る評価差額金相当額を含んでおります。

（外貨建取引等会計基準）

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する
意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方
法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は597百万円それぞれ増
加しております。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の
改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	799,044 百万円	763,144 百万円
2.保証債務		
保 証 債 務 1, 2	26,417 百万円	37,432 百万円
保 証 予 約	381 百万円	464 百万円
経営指導念書等	1,392 百万円	3,237 百万円
計	28,190 百万円	41,133 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
	当 期	前 期
	3,538 百万円	4,967 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
	当 期	前 期
	3,977 百万円	1,039 百万円
3.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金勘定	73,258 百万円	29,081 百万円
有価証券勘定のうち現金同等物	1,177 百万円	1,846 百万円
流動資産その他のうち現金同等物	3,244 百万円	-
預入期間3ヵ月を超える定期預金	1,537 百万円	894 百万円
現金及び現金同等物	76,142 百万円	30,033 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

摘要	基礎化学品	樹脂	化成品・精密化学品	機能製品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	333,809	220,068	186,085	151,388	48,432	939,782	-	939,782
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,142	30,413	3,580	9,134	109,027	271,296	(271,296)	-
計	452,951	250,481	189,665	160,522	157,459	1,211,078	(271,296)	939,782
営業費用	432,211	242,524	176,551	151,191	154,727	1,157,204	(271,934)	885,270
営業利益	20,740	7,957	13,114	9,331	2,732	53,874	638	54,512
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	445,567	287,369	340,276	191,194	108,428	1,372,834	(58,321)	1,314,513
減価償却費	14,817	14,705	12,392	8,622	1,715	52,251	(496)	51,755
資本的支出	25,300	7,785	12,659	13,240	2,540	61,524	-	61,524

前期（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

摘要	基礎化学品	樹脂	化成品・精密化学品	機能製品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	289,361	216,332	179,235	135,703	63,615	884,246	-	884,246
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,121	23,565	2,718	18,108	81,439	220,951	(220,951)	-
計	384,482	239,897	181,953	153,811	145,054	1,105,197	(220,951)	884,246
営業費用	363,976	230,791	168,710	144,167	143,396	1,051,040	(222,533)	828,507
営業利益	20,506	9,106	13,243	9,644	1,658	54,157	1,582	55,739
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	414,965	294,603	283,282	176,581	107,706	1,277,137	(39,958)	1,237,179
減価償却費	14,617	17,354	11,277	8,017	2,085	53,350	(716)	52,634
資本的支出	18,732	14,427	8,263	10,245	2,768	54,435	-	54,435

（注1） 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
基礎化学品	石化原料、合繊原料、フェノール、工業薬品、化学品、化成肥料
樹脂	ポリエチレン、ポリプロピレン、ペット樹脂、エラストマー
化成品・精密化学品	工業樹脂、ウレタン樹脂原料、機能性ポリマー、農業化学品、精密化学品、染料
機能製品	樹脂加工品、電子情報材料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

- (注2) 前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定であり、その金額は7,502百万円であります。
- (注3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。
- (注4) 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準 修繕引当金(会計処理の方法の変更)」に記載のとおり、修繕引当金に係る会計基準を当期より変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「基礎化学品」については営業利益は134百万円少なく計上され、資産は33百万円多く計上され、「樹脂」については営業利益は314百万円少なく計上され、資産は53百万円多く計上され、「化成品・精密化学品」については営業利益は22百万円少なく計上され、資産は5百万円多く計上され、「機能製品」については営業利益は9百万円多く計上され、資産は1百万円少なく計上されております。
- (注5) 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の《追加情報》の(退職給付会計)に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「基礎化学品」については977百万円、「樹脂」については544百万円、「化成品・精密化学品」については486百万円、「機能製品」については1,096百万円、「その他」については7百万円それぞれ少なく計上されております。
- (注6) 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の《追加情報》の(外貨建取引等会計基準)に記載のとおり、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が「基礎化学品」については219百万円、「樹脂」については139百万円、「化成品・精密化学品」については179百万円、「機能製品」については63百万円それぞれ多く計上されております。また、従来、消去又は全社の項目に含めていた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上される事となったため、消去又は全社の項目には含めておりません。

2.所在地別セグメント

当 期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

摘 要	日 本	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	875,632	64,150	939,782	-	939,782
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,585	3,734	29,319	(29,319)	-
計	901,217	67,884	969,101	(29,319)	939,782
営 業 費 用	850,311	64,311	914,622	(29,352)	885,270
営 業 利 益	50,906	3,573	54,479	33	54,512
資 産	1,256,475	100,660	1,357,135	(42,622)	1,314,513

なお、前期については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	124,451	37,781	21,788	6,466	190,486
連結売上高					939,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.2	4.0	2.3	0.7	20.2

前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	103,366	39,031	22,603	5,337	170,337
連結売上高					884,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.7	4.4	2.6	0.6	19.3

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,452	12,021	8,431	20,586	11,335	9,251
そ の 他	6,609	3,318	3,291	7,329	3,872	3,457
合 計	27,061	15,339	11,722	27,915	15,207	12,708

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	3,309 百万円	3,796 百万円
1 年 超	8,413 百万円	8,912 百万円
合 計	11,722 百万円	12,708 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支 払 リ ー ス 料	4,209 百万円	4,654 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4,209 百万円	4,654 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借 手 側

未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	17 百万円	19 百万円
1 年 超	27 百万円	44 百万円
合 計	44 百万円	63 百万円

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エム・ティ・シー・ファイナンス(株)	東京都千代田区	248	貸金業及び不動産業	直接100.00%	兼任 1名	金銭の貸付	債権放棄(注)	13,684	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 同社は平成 11 年 3 月に解散を決議し、平成 12 年 6 月に清算を結了したことによるものである。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：百万円)

賞与引当金損金算入限度超過額	2,097
未払事業税否認	835
貸倒引当金損金算入限度超過額	573
減価償却費損金算入限度超過額	6,638
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,337
修繕引当金	1,718
税務上の繰越欠損金	2,170
その他	8,161
小 計	39,529
評価性引当額	1,778
繰延税金資産合計	37,751

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	5,263
特別償却積立金	883
その他	1,340
繰延税金負債合計	7,486
繰延税金資産の純額	30,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.9
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
持分法による投資利益	8.6
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1

有 価 証 券

当 期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により、記載を省略しております。
3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
 - (1) 満期保有目的の債券

国債及び地方債	85 百万円
---------	--------
 - (2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券	1,177 百万円
非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	21,636 百万円

有価証券の時価等

前 期（平成 12 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	51,586	81,776	30,190
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	51,586	81,776	30,190
(2)固定資産に属するもの			
株式	29,507	23,643	5,864
債券	4	4	0
その他	-	-	-
小 計	29,511	23,647	5,864
合 計	81,097	105,423	24,326

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ... 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 ... 日本証券業協会が公表する最終売買価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 ... 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) 公社債投資信託の受益証券	1,086 百万円
買現先の有価証券	760 百万円
(固定資産) 非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	68,676 百万円
地方債（非公募債券）	82 百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当 期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前 期（平成 12 年 3 月 31 日現在）

1. 通貨関連

区分	種 類	契 約 額		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払米ドル・受取円	4,123	4,123	412	412
合 計		4,123	4,123	412	412

2. 金利関連

区分	種 類	契 約 額		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	24,358	4,188	975	975
	支払変動・受取固定	26,748	17,200	1,403	1,403
合 計		51,106	21,388	428	428

（注）1. 当社はリスク回避を目的として、デリバティブ取引を利用しております。

2. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された金額に基づいて算定しております。

3. 通貨関連デリバティブ取引においては、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社については、平成9年10月1日の合併以降、当社の退職金制度と三井東圧化学(株)出身の従業員に対する退職金制度を併用しておりましたが、平成11年10月1日、新たな退職金制度に統合しました。同時に退職年金制度についても、当社の適格退職年金制度と三井東圧化学(株)の調整年金制度を三井化学(株)調整年金制度として統合しました。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	253,640
ロ．年金資産	137,723
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	115,917
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	41,680
ホ．未認識数理計算上の差異	26,629
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）(注)2	39
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	47,647
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト-チ）	47,647

(注) 1. 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用(注)2	8,632
ロ．利息費用	8,119
ハ．期待運用収益	5,689
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額(注)3	12,168
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	23,230

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,536百万円支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 退職給付会計の導入初年度である当期上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額398百万円を含んでおります。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

3.5%

ハ．期待運用収益率

主として4.0%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

一部の連結子会社において10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)

ホ．数理計算上の差異の処理年数

10年～13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

ヘ．会計基準変更時差異の処理年数

5年(ただし、一部の連結子会社では5年より短い期間で費用処理しております。)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	金 額	対前期比(%)
基 礎 化 学 品	238,743	16.4
樹 脂	165,849	3.4
化成品・精密化学品	113,348	10.2
機 能 製 品	87,660	41.3
そ の 他	5,406	19.5
合 計	611,006	14.2

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主に見込み生産によっております。

3. 販売実績

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	金 額	対前期比(%)
基 礎 化 学 品	333,809	15.4
樹 脂	220,068	1.7
化成品・精密化学品	186,085	3.8
機 能 製 品	151,388	11.6
そ の 他	48,432	23.9
合 計	939,782	6.3

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	当 期		前 期	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金額	割合	金額	割合
三井物産株式会社	250,076	26.6%	227,537	25.7%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 17日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4183

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部部長補佐

東京都

氏名 川田礼三

TEL (03) 3592 - 4105

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	681,122	7.3	40,421	1.4	39,511	△ 3.2
12年 3月期	634,570	3.0	39,866	△ 10.7	40,805	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	12,578	50.7	15.94	15.93		3.8	4.0	5.8
12年 3月期	8,344	35.3	10.69	-		2.6	4.2	6.4

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 789,156,353 株 12年 3月期 780,642,353 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	4,734	37.6	1.4
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	4,706	56.4	1.4

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 3月期	1,007,811		335,347		33.3	424.94
12年 3月期	990,112		327,578		33.1	415.10

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 789,156,353 株 12年 3月期 789,156,353株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 320,000	百万円 6,000	百万円 7,000	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 670,000	百万円 30,000	百万円 9,000	円 銭 -	円 銭 3.00	円 銭 6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円40銭

予想営業利益(通期) 35,000百万円

部門別売上高

(単位：百万円)

分野及び部門	当 期		前 期		増 減	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		()	
		構成比 %		構成比 %		増減率 %
石油化学・基礎化学品分野	470,330	69.0	421,545	66.4	48,785	11.6
基礎原料部門	158,126	23.2	121,913	19.2	36,212	29.7
基礎化学品部門	162,185	23.8	153,568	24.2	8,617	5.6
樹脂部門	150,018	22.0	146,063	23.0	3,955	2.7
機能性材料分野	210,792	31.0	213,025	33.6	2,232	1.0
化成品部門	83,961	12.4	86,614	13.7	2,652	3.1
機能製品部門	78,305	11.5	73,731	11.6	4,574	6.2
精密化学品部門	48,524	7.1	52,679	8.3	4,154	7.9
合 計	681,122	100.0	634,570	100.0	46,552	7.3

部門別輸出高

(単位：百万円)

分野及び部門	当 期		前 期		増 減	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		()	
		輸出比率 %		輸出比率 %		増減率 %
石油化学・基礎化学品分野	82,049	17.4	72,340	17.2	9,709	13.4
基礎原料部門	26,429	16.7	22,277	18.3	4,152	18.6
基礎化学品部門	28,401	17.5	24,357	15.9	4,043	16.6
樹脂部門	27,218	18.1	25,706	17.6	1,512	5.9
機能性材料分野	56,411	26.8	59,319	27.8	2,907	4.9
化成品部門	27,955	33.3	24,831	28.7	3,123	12.6
機能製品部門	13,616	17.4	15,390	20.9	1,773	11.5
精密化学品部門	14,838	30.6	19,096	36.3	4,257	22.3
合 計	138,460	20.3	131,659	20.7	6,801	5.2

(注) 輸出比率は、各分野及び各部門の総売上高に対する比率です。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 13 年 3 月 31 日 現 在	平成 12 年 3 月 31 日 現 在	()
(資 産 の 部)	1,007,811	990,112	17,699
流 動 資 産	361,264	405,523	44,258
現 金 及 び 預 金	4,511	7,288	2,777
受 取 手 形	9,988	10,142	153
売 掛 金	198,314	183,543	14,771
有 価 証 券	-	51,098	51,098
商 品	11,720	8,991	2,729
製 品	62,092	58,710	3,381
原 料 材 料	14,359	13,755	604
仕 掛 品	1,835	1,944	109
貯 蔵 品	10,844	10,322	522
前 払 費 用	1,048	1,141	93
繰 延 税 金 資 産	4,841	3,771	1,070
立 替 金	30,736	44,132	13,395
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	247	4,250	4,003
そ の 他 金	11,196	7,359	3,837
貸 倒 引 当 金	473	929	456
固 定 資 産	646,547	584,588	61,958
有 形 固 定 資 産	384,735	405,104	20,369
建 物	60,480	64,179	3,698
構 築 物	32,102	34,043	1,941
機 械 及 び 装 置	99,747	107,387	7,640
車 両 運 搬 具	342	353	11
工 具 器 具 備 品	7,741	8,613	872
土 地	174,966	182,024	7,058
建 設 仮 勘 定	9,355	8,501	853
無 形 固 定 資 産	7,772	4,088	3,684
投 資 そ の 他 の 資 産	254,038	175,395	78,643
投 資 有 価 証 券	68,583	21,601	46,981
関 係 会 社 株 式	148,886	115,905	32,981
出 資 金	378	391	12
関 係 会 社 出 資 金	347	389	42
長 期 貸 付 金	2,102	1,577	525
従 業 員 長 期 貸 付 金	27	61	33
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8,483	8,962	478
長 期 固 定 債 権	730	19,936	19,206
長 期 前 払 費 用	477	854	377
繰 延 税 金 資 産	18,281	20,222	1,941
そ の 他 金	7,217	8,193	975
貸 倒 引 当 金	1,477	22,701	21,223
合 計	1,007,811	990,112	17,699

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 13 年 3 月 31 日 現 在	平成 12 年 3 月 31 日 現 在	()
(負 債 の 部)	672,464	662,534	9,929
流 動 負 債	380,325	378,451	1,873
支 払 手 形	-	2,796	2,796
買 掛 金	97,585	103,314	5,729
短 期 借 入 金	101,966	103,625	1,659
1年以内返済長期借入金	18,263	14,156	4,107
コマーシャルペーパー	74,000	38,000	36,000
1年以内償還社債	20,000	40,000	20,000
1年以内償還転換社債	-	9,544	9,544
未 払 金	11,946	13,951	2,005
未 払 費 用	20,441	20,908	467
未 払 法 人 税 等	4,027	11,875	7,848
前 受 金	1,504	1,133	370
預 り 金	10,751	1,190	9,560
修 繕 引 当 金	1,578	-	1,578
建 設 関 係 未 払 金	14,708	13,919	789
そ の 他	3,553	4,036	482
固 定 負 債	292,138	284,082	8,056
社 債	200,000	180,000	20,000
転 換 社 債	27,469	27,469	-
長 期 借 入 金	23,143	42,194	19,051
退 職 給 付 引 当 金	38,193	-	38,193
退 職 給 与 引 当 金	-	19,240	19,240
修 繕 引 当 金	471	-	471
長 期 未 払 金	296	11,319	11,023
そ の 他	2,565	3,858	1,293
(資 本 の 部)	335,347	327,578	7,769
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-
利 益 準 備 金	12,248	11,766	481
その他の剰余金	152,971	145,683	7,287
任 意 積 立 金	132,427	129,740	2,687
固定資産圧縮積立金	6,292	6,856	564
特別償却積立金	1,065	813	252
配当引当積立金	10,000	10,000	-
別 途 積 立 金	115,070	112,070	3,000
当 期 未 処 分 利 益	20,543	15,943	4,600
合 計	1,007,811	990,112	17,699

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	()
売上高	681,122	634,570	46,552
売上原価	532,302	483,202	49,100
売上総利益	148,819	151,368	2,548
販売費及び一般管理費	108,398	111,501	3,103
営業利益	40,421	39,866	554
営業外収益	16,307	20,381	4,073
受取利息	59	119	59
受取配当金	7,880	5,841	2,039
有価証券売却益	-	4,265	4,265
貸料収入	3,241	4,052	811
その他の	5,125	6,102	976
営業外費用	17,217	19,442	2,224
支払利息	2,616	3,766	1,150
社債利息	5,560	6,229	669
不良品処分損	2,288	1,503	785
その他の	6,751	7,942	1,190
経常利益	39,511	40,805	1,293
特別利益	2,202	5,625	3,423
固定資産売却益	1,965	1,086	879
投資有価証券売却益	-	89	89
関係会社株式売却益	236	462	225
事業譲渡益	-	3,988	3,988
特別損失	23,304	34,570	11,266
固定資産整理損	4,942	3,746	1,196
固定資産売却損	1,756	1,487	269
関連事業損失	3,089	15,198	12,108
退職給付会計基準変更時差異	11,007	-	11,007
過年度修繕引当金繰入額	1,469	-	1,469
調整年金過去勤務費用	-	10,863	10,863
従業員外部積立預金利差損	-	3,275	3,275
その他の	1,038	-	1,038
税引前当期純利益	18,409	11,860	6,549
法人税、住民税及び事業税	4,960	16,420	11,460
法人税等調整額	871	12,903	13,774
計	5,831	3,516	2,314
当期純利益	12,578	8,344	4,234
前期繰越利益	10,569	10,172	396
中間配当額	2,367	2,339	27
利益準備金積立額	236	233	2
当期末処分利益	20,543	15,943	4,600

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	20,543	15,943	4,600
固定資産圧縮積立金取崩額	261	564	303
特別償却積立金取崩額	233	210	22
合 計	21,038	16,718	4,319
これを次のとおり処分いたします			
利 益 準 備 金	245	245	-
株 主 配 当 金	2,367 (1株につき 3円)	2,367 (1株につき 3円)	0
取 締 役 賞 与 金	66	63	3
監 査 役 賞 与 金	7	11	3
固定資産圧縮積立金	40	-	40
特別償却積立金	45	462	416
別 途 積 立 金	8,000	3,000	5,000
次 期 繰 越 利 益	10,265	10,569	304
合 計	21,038	16,718	4,319

(注) 中間配当：支払総額

百万円
2,367
(1株につき 3円)

百万円
2,339
(1株につき 3円)

百万円
27

支払開始日

平成 12 年 12 月 12 日

平成 11 年 12 月 6 日

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他の有価証券

時価のあるもの...移動平均法による原価法により評価しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原料材料...後入先出法による原価法により評価しております。

貯蔵品...最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(3) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(会計処理の方法の変更)

定期修繕に要する修繕費については、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当期より修繕引当金を設定いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の棚卸資産残高は91百万円、流動負債が1,578百万円、固定負債が471百万円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は488百万円、税引前当期純利益は1,957百万円それぞれ減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

《追加情報》

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14,255百万円増加し、営業利益及び経常利益は3,174百万円、税引前当期純利益は14,182百万円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金及び前期に固定負債「長期未払金」に計上した調整年金制度の過去勤務費用の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、当期首の会計基準変更時差異については、関係会社への出向者分24,229百万円を含めて総額55,039百万円となり、5年による按分額を費用処理しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,118百万円、税引前当期純利益は1,238百万円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は51,098百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

貸借対照表計上額	49,498百万円
時価	64,195百万円
評価差額金相当額	8,538百万円
繰延税金負債相当額	6,158百万円

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は516百万円それぞれ増加しております。

注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	649,368 百万円	636,026 百万円
2.保証債務		
保証債務 1,2	62,673 百万円	49,033 百万円
保証予約	10,125 百万円	187 百万円
経営指導念書等	6,654 百万円	7,295 百万円
計	79,452 百万円	56,515 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
当 期		前 期
3,879 百万円		5,278 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
当 期		前 期
3,976 百万円		1,039 百万円

リース取引関係

1.リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	16,271	10,432	5,838	16,708	9,922	6,786
そ の 他	4,119	2,030	2,089	4,841	2,724	2,117
合 計	20,391	12,463	7,928	21,550	12,646	8,903

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	2,473 百万円	2,980 百万円
1 年 超	5,454 百万円	5,922 百万円
合 計	7,928 百万円	8,903 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	3,224 百万円	3,493 百万円
減価償却費相当額	3,224 百万円	3,493 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借 手 側

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	0 百万円	1 百万円
1 年 超	- 百万円	0 百万円
合 計	0 百万円	2 百万円

(2)貸 手 側

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	812 百万円	1,126 百万円
1 年 超	2,335 百万円	2,971 百万円
合 計	3,147 百万円	4,098 百万円

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子会社株式	2,348 百万円	4,917 百万円	2,569 百万円
関連会社株式	12,427 百万円	25,680 百万円	13,253 百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：百万円)

賞与引当金損金算入限度超過額	1,288
未払事業税否認	539
貸倒引当金損金算入限度超過額	596
減価償却費損金算入限度超過額	6,542
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,412
修繕引当金	858
その他	3,896
繰延税金資産合計	28,134

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	4,378
特別償却積立金	633
繰延税金負債合計	5,012
繰延税金資産の純額	23,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.9
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7

役員 の 異 動

平成13年6月28日開催の定時株主総会において選任される役員候補者及び同株主総会終結時に退任する役員、並びに同株主総会後の取締役会の承認を得て代表取締役に昇任する予定者及び役付取締役に昇任する予定者は次のとおりであります。

1. 新任取締役候補者

ふじ	せ	まなぶ	
藤	瀬	学	(MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC. 社長)
はち	もり	とし	み
八	森	俊	己 (研究開発本部生産技術研究所長)
すず	き	けん	じ
鈴	木	憲	二 (MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH 社長)
たけ	うち	いさむ	
竹	内	勇	(大牟田工場管理部長)
さ	の	けい	いち
佐	野	景	一 (基礎原料事業本部合繊原料事業部長)

2. 退任予定取締役

こう	だ	しげ	のり
幸	田	重	教 (代表取締役会長) (転出先：三井化学(株)相談役)
なか	い	たけし	
中	井	健	(代表取締役副社長) (転出先：三井化学(株)参与)
ない	とう	ひょう	え
内	藤	兵	衛 (専務取締役 基礎原料事業本部長及び基礎化学品事業本部長) (転出先：東セロ(株)代表取締役社長)
たか	せ	つとむ	
高	瀬	勉	(専務取締役 研究開発本部長) (転出先：三井化学(株)監査役)
ほし	かつ	はる	
星	克	治	(専務取締役) (転出先：(株)エム・ティ・ビー 代表取締役社長)
お	ざわ	ひろし	
小	沢	宏	(常務取締役 化成品事業本部長) (転出先：三井サイテック(株)代表取締役社長)
に	え	よし	ひこ
仁	戸	淑	彦 (常務取締役 精密化学品事業本部長) (転出先：活材ケミカル(株)代表取締役社長)

すず き かつ じ
鈴木勝二 (取締役 機能製品事業本部樹脂加工品事業部長)
(転出先：三井化学分析センター(株)専務取締役)

と まつ とし はる
戸松俊春 (取締役 基礎化学品事業本部企画管理部長及び同本部工業薬品事業部長)
(転出先：三井化学プラテック(株)専務取締役)

みね しま ひで お
峯島英雄 (取締役 生産・技術部長)
(転出先：日本ジーイープラスチック(株)取締役副社長)

い とう おさむ
伊藤修 (取締役 大牟田工場長)
(転出先：山本化成(株)取締役副社長)

3. 新任常勤監査役候補者

たか せ つとむ
高瀬勉 (専務取締役 研究開発本部長)

4. 退任予定監査役

なか やま さとし
中山哲 (常勤監査役)

よこ い まさ み
横井眞美 (常勤監査役)
(転出先：三井化学(株)参与)

5. 代表取締役、役付取締役昇任予定者

わた なべ ご ろう
渡邊五郎 代表取締役会長(現代表取締役副会長)

きの した よう ぞう
木下陽三 代表取締役副社長(現専務取締役) [略歴 別紙]

すが はら のぶ ゆき
菅原信行 専務取締役(現常務取締役)

こ やす りゅうたろう
子安龍太郎 専務取締役(現常務取締役)

とみ なが こう いち
富永紘一 専務取締役(現常務取締役)

あさ お しょう いち
浅尾彰一 常務取締役(現取締役)

たに かわ しん じ
谷川進治 常務取締役(現取締役)

かた いた まさ ふみ
片板眞文 常務取締役(現取締役)

やま もと りつ お
山 本 律 夫 常務取締役（現取締役）

ふじ よし けん じ
藤 吉 建 二 常務取締役（現取締役）

やま ぐち あき ひろ
山 口 彰 宏 常務取締役（現取締役）

き むら みね お
木 村 峰 男 常務取締役（現取締役）

以 上

略 歴

氏 名 きのした よう ぞう
木 下 陽 三

生年月日 1939年6月3日

現 職 三井化学株式会社 専務取締役

現住所 東京都府中市府中町1-25-1 ベルレーヂュ府中1003

本 籍 大阪府大阪狭山市

出身地 山口県下関市

学 歴 1963年 3月 九州工業大学卒業

職 歴 1963年 4月 三井化学工業株式会社入社
名古屋工業所勤務

1968年10月 (合併により三井東圧化学株式会社と改称)

1977年 8月 大阪工業所製造三部フェノール課長

1984年 8月 大阪工業所製造二部長

1988年 8月 大阪工業所技術部長兼品質管理室長

1991年 6月 大阪工業所次長

1993年 6月 取締役 大阪工業所副所長

1995年 6月 取締役 技術本部長・生産技術部長

1997年10月 (合併により三井化学株式会社と改称)
三井化学株式会社 常務取締役 生産・技術本部長

1999年 6月 専務取締役
(生産・技術部、環境安全・品質管理部及びLACEA開発室担当)

以 上

(ご参考)

役員 の 担当業務

(平成13年6月28日付けの予定)

会 長	渡邊 五郎	
社 長	中西 宏幸	
副 社 長	木下 陽三	基礎化学品事業部門長 社長補佐
専務取締役	菅原 信行	人事部担当 総務部及び労制部管掌
専務取締役	子安 龍太郎	関連事業部、財務部、監査室及びIR・広報室(IR)担当
専務取締役	富永 紘一	経営企画部、予算管理部及び事業統合準備室担当
常務取締役	苔口 克正	生産・技術部門 岩国大竹工場長
常務取締役	片岡 義彦	購買部、物流部、システム部及び業革推進室担当
常務取締役	磯谷 計嘉	機能化学品事業部門長
常務取締役	浅尾 彰一	生産・技術部門長
常務取締役	谷川 進治	労制部長
常務取締役	片板 眞文	機能樹脂事業部門長
常務取締役	山本 律夫	IR・広報室(広報)及び総務部担当
常務取締役	藤吉 建二	S計画準備室長
常務取締役	山口 彰宏	研究開発部門長及び研究開発部門研究開発総務部長 知的財産部担当
常務取締役	木村 峰男	石化事業部門長 ライセンス事業部担当

取	締	役	前田 勝之助	東レ株式会社代表取締役取締役会長
取	締	役	榊 由之	(三井住友ポリオレフィン株式会社社長就任予定)
取	締	役	吉田 浩二	三井武田ケミカル株式会社副社長
取	締	役	沼田 智	機能化学品事業部門 精密化学品事業部長
取	締	役	篠原 善之	石化事業部門 企画管理部長
取	締	役	武田 靖弘	生産・技術部門 市原工場長
取	締	役	田中 稔一	基礎化学品事業部門 フェノール事業部長
取	締	役	江副 禎人	経営企画部長
取	締	役	藤瀬 学	機能樹脂事業部門 エラストマー事業部長
取	締	役	八森 俊己	生産・技術部門 大牟田工場長
取	締	役	鈴木 憲二	機能化学品事業部門 樹脂加工品事業部長
取	締	役	竹内 勇	生産・技術部門 大阪工場長
取	締	役	佐野 景一	基礎化学品事業部門 合繊原料事業部長
監査役(常勤)			高瀬 勉	
監査役(常勤)			浅野 和弘	
監	査	役	山本 憲男	
監	査	役	西田 敬宇	